

2025年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 ブリッジコンサルティンググループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9225 URL <https://bridge-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 宮崎 良一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 伊東 心 TEL 03 (6457) 9105
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第3四半期の連結業績（2024年10月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第3四半期	1,644	7.5	156	△23.6	156	△23.7	105	△24.9
2024年9月期第3四半期	1,529	—	205	—	205	—	140	—

(注) 包括利益 2025年9月期第3四半期 104百万円 (△27.1%) 2024年9月期第3四半期 142百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第3四半期	51.82	48.86
2024年9月期第3四半期	69.59	64.65

(注) 当社は、2023年9月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2024年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第3四半期	1,499	1,148	76.6
2024年9月期	1,476	1,061	71.7

(参考) 自己資本 2025年9月期第3四半期 1,148百万円 2024年9月期 1,058百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年9月期	—	0.00	—	—	—
2025年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,430	20.4	150	△35.1	150	△35.2	105	△38.2	51.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 株式会社Bridge Executive Search、除外 1社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年9月期3Q	2,065,000株	2024年9月期	2,065,000株
② 期末自己株式数	2025年9月期3Q	35,500株	2024年9月期	22,200株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年9月期3Q	2,041,133株	2024年9月期3Q	2,023,452株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費の増加や企業の設備投資の持ち直しなど全体的には緩やかな回復基調が継続しております。一方で、国内の物価の高騰、国際情勢による地政学的リスクに伴うエネルギー価格上昇や景気後退への懸念継続に加え、世界各国での政策の転換により、不確実性が高まっています。

また、高度化・複雑化が増すビジネス環境下において、企業の経営課題は年々増える一方、企業を支える労働力の面では、少子高齢化という社会問題も相まって働き手が不足している状況です。生産年齢人口は減少する一方で、働き方の多様化が進みプロフェッショナル業務のアウトソーシングが拡大しております。

このような状況の中、当社グループはグループ・ビジョンである「幸せの懸け橋に～人と企業を成長へ導く存在であり続ける～」の実現に向け、「公認会計士の経験・知見・想いを集約し、最適配分を可能にするプラットフォームを創る」というコーポレートミッションを掲げ、当社が運営する「会計士.job」のプロフェッショナル人材データベースを活用し、クライアント課題に最適な人材を割り当て、「経営管理コンサルティングサービス」、「プロフェッショナル人材の紹介」等、公認会計士人材の経験・知見をデータベース化・最適配分を通じて、経営管理の課題解決を支援するプロシエアリング事業及び付帯関連事業を拡大しております。

2025年6月には、中小企業庁及び独立行政法人中小企業基盤整備機構による売上高100億円を目指して挑戦する企業・経営者を応援するプロジェクトにて100億宣言を行ない、特設サイト「100億企業成長ポータル」に、掲載されました。売上100億円を目指す企業を中心に全国2,000社の企業成長を支援し、当社自身も2030年9月期で100億円を目指します。

① 公認会計士事業

当社が運営する公認会計士等(※)のためのワーキングプラットフォーム「会計士.job」では登録者数が2025年6月時点で5,500名を超え、急速に変化する事業環境への対応を背景に成長を志向する企業へのご支援を拡大しております。

各企業ともに慢性的な人材不足の状況であり、上場準備会社からは管理体制整備のノウハウやリソース不足に陥りやすく、IPO支援、リスクマネジメントサービスを中心に当社の提供する各サービスへの問合せが増加し、支援社数も増加しております。

各サービスへの問合せ対応や将来的な事業拡大のため採用の強化を進めております。ターゲット市場拡大として、上場企業向けのアカウンティングサービス(決算開示等)やリスクマネジメントサービス(J-SOX・内部監査等)などの提供が増加しております。また、日本国内におけるスタートアップ企業の成長とIPOならびにM&A業界のさらなる発展を目的に当社が運営しているBridge IPO/M&A Communityにて、IPO/M&A業界の関係者との連携を強化するため「IPO/M&A業界発展のための情報交換会2024」を開催しました。2025年6月には登録社数1,700社を超えており、今後もHPやメールマガジンでの業界に関する情報発信、対面での交流会やオンラインによるピッチイベントの開催など、成長を志向する企業の支援を拡大してまいります。また、TOKYO PRO Market上場を支えるJ-Adviser業務を行う各社と戦略的業務提携契約を締結し、適宜J-Adviserと情報連携を行い内部管理体制の構築サポート等を行うことで、IPOもしくは上場企業へのM&Aをスムーズに進めていくための支援を強化してまいります。さらには、即戦力の公認会計士等に特化した人材マッチングサービス「会計士プレミアム」を提供開始しました。これは、「会計士.job」のデータベースの中から、実績・評価データ及び属性データから一定の稼働実績をもとに新たにデータベース化することで「会計士プレミアム」内で主に上場企業の経理部門、人事部門、経営企画部門等所属の方々当該登録者情報の一部を閲覧できるようにしたものです。これにより、企業側が自社のプロジェクト等への参画に適した登録者を検索の上、必要に応じて面談を行い、依頼前に判断いただくことが可能です。また登録者側も特異な経験・スキルを保有していることを企業側にアピールすることができ、案件獲得(マッチング)の機会を増やすことができます。

② その他の事業

その他の事業はHR事業であり、株式会社BridgeResourceStrategyによる人事・採用領域に特化したコンサルティング・スキルシェアリング及び2024年10月に設立しプロフェッショナル人材紹介サービスを提供するヒューマンリソースマネジメント事業部を分社化した株式会社Bridge Executive SearchによるCXO人材を中心とした人材紹介を行っております。

上記を踏まえて、当第3四半期連結累計期間では将来のための人材関連投資及び開発投資を推進しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,644,500千円(前年同期比7.5%増)、営業利益156,924千円(前年同期比23.6%減)、経常利益156,834千円(前年同期比23.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益105,774千円(前年同期比24.9%減)となりました。

※ 公認会計士等：公認会計士(試験合格者含む)や米国公認会計士(試験合格者含む)他

当社グループは、事業区分の見直しを行い、第1四半期連結会計期間よりセグメントを従来の「プロシエアリング事業」から、「公認会計士事業」及び「HR事業」の2区分に変更しております。

当社グループは、公認会計士事業を主要な事業としており、他の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、公認会計士事業の売上高と他の事業の売上高は以下のとおりであります。

① 公認会計士事業

当社グループの主要な事業である公認会計士事業の売上高は1,535,829千円（前年同期比8.5%増）であります。

② その他の事業

HR事業の売上高は108,671千円（前年同期比4.6%減）であります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は1,499,858千円となり、前連結会計年度末に比べ23,755千円増加いたしました。流動資産につきましては、1,401,411千円（前連結会計年度末比1,077千円減）となりました。これは主に、投資有価証券の取得、自己株式の取得及び法人税等の支払により、現金及び預金が145,176千円減少したことによるものです。固定資産につきましては、98,447千円（前連結会計年度末比24,833千円増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は351,193千円となり、前連結会計年度末に比べ63,787千円減少いたしました。流動負債につきましては、309,193千円（前連結会計年度末比50,287千円減）となりました。これは主に、買掛金が19,905千円及び短期借入金が24,000千円増加したものの、未払法人税等が33,682千円、賞与引当金が21,995千円及び1年内返済予定の長期借入金が16,680千円減少したことによるものです。固定負債につきましては、42,000千円（前連結会計年度末比13,500千円減）となりました。これは長期借入金が減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,148,665千円となり、前連結会計年度末に比べ87,543千円増加いたしました。これは主に、当第3四半期連結累計期間において、自己株式を16,531千円取得したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を105,774千円計上し利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月14日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,204,485	1,059,308
売掛金	173,641	222,678
その他	24,901	123,574
貸倒引当金	△539	△4,150
流動資産合計	1,402,489	1,401,411
固定資産		
有形固定資産	5,763	4,847
投資その他の資産	67,850	93,600
固定資産合計	73,613	98,447
資産合計	1,476,102	1,499,858
負債の部		
流動負債		
買掛金	75,118	95,023
短期借入金	-	24,000
1年内返済予定の長期借入金	34,680	18,000
未払法人税等	44,800	11,118
賞与引当金	45,990	23,995
その他	158,891	137,056
流動負債合計	359,480	309,193
固定負債		
長期借入金	55,500	42,000
固定負債合計	55,500	42,000
負債合計	414,980	351,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	182,583	182,583
資本剰余金	347,072	347,072
利益剰余金	529,467	635,241
自己株式	△222	△16,753
株主資本合計	1,058,900	1,148,143
非支配株主持分	2,220	521
純資産合計	1,061,121	1,148,665
負債純資産合計	1,476,102	1,499,858

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1,529,606	1,644,500
売上原価	697,855	762,384
売上総利益	831,750	882,116
販売費及び一般管理費	626,338	725,192
営業利益	205,411	156,924
営業外収益		
受取利息	5	697
受取手数料	608	617
その他	18	246
営業外収益合計	632	1,562
営業外費用		
支払利息	573	623
投資事業組合運用損	-	861
自己株式取得費用	-	165
その他	-	2
営業外費用合計	573	1,651
経常利益	205,471	156,834
税金等調整前四半期純利益	205,471	156,834
法人税、住民税及び事業税	54,107	39,976
法人税等調整額	10,615	12,783
法人税等合計	64,722	52,759
四半期純利益	140,748	104,074
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△72	△1,699
親会社株主に帰属する四半期純利益	140,820	105,774

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	140,748	104,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,958	-
四半期包括利益	142,706	104,074
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,778	105,774
非支配株主に係る四半期包括利益	△72	△1,699

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは、公認会計士等に特化したプロシエアリング事業を行う「公認会計士事業」の他にセグメントとして「HR事業」がありますが、「公認会計士事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)

当社グループは、公認会計士等に特化したプロシエアリング事業を行う「公認会計士事業」の他にセグメントとして「HR事業」がありますが、「公認会計士事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、経営管理における課題を解決することで積み重ねてきたナレッジのシェアを軸とした「経営管理コンサルティングサービス」等、公認会計士人材の経験・知見のデータベース化・最適配分を通じて、経営管理の課題解決を支援するプロシエアリング事業及び付帯関連事業を実施しております。2024年10月株式会社Bridge Executive Searchの設立を契機に、当社は強みである「会計士.job」を中心とした公認会計士事業に集中し、グループ会社はそれぞれが有する専門性の高い事業へ集中する体制を構築していくことが重要と判断しました。そのため、各事業の計画の進捗を適正に管理・評価する観点から、第1四半期連結会計期間より、セグメントを従来の「プロシエアリング事業」から、「公認会計士事業」及び「HR事業」の2区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	1,497千円	1,500千円